



ANAグループ連結財務諸表

第3四半期累計(2009年4月1日～2009年12月31日)

資産の部

流動資産が新株式の発行や借入による資金調達により前期末より162億円増加したこと、および航空機を中心にした設備投資により固定資産が1,180億円増加したことなどから、資産は1,350億円増加しました。

負債の部

固定負債が新規借入による資金調達などにより前期末より252億円増加した一方、燃料ヘッジに関するデリバティブ負債の減少などにより流動負債が568億円減少し、負債は316億円減少しました。なお、有利子負債は502億円増加して9,475億円になりました。

純資産の部

四半期純損失の計上および期末配当金の支払いにより利益剰余金は減少しましたが、新株式の発行により資本金および資本剰余金が増加したことから株主資本が前期末より1,043億円増加し、繰延ヘッジ損益の改善により評価・換算差額等が596億円改善したため、純資産は1,666億円増加しました。

営業収入

継続する景気低迷の影響により国内線は需要が弱含みで推移し、国際線は回復基調にありますが単価が低下したこと、から、「航空運送事業」は前年同期より1,618億円の減収となりました。「旅行事業」と「その他の事業」も同様に減収となり、営業収入は1,836億円減少して、9,237億円になりました。

営業費用

「緊急対策プラン」と「緊急収支改善策」を実施し、燃油費、空港使用料、人件費やその他のコスト削減を徹底して進めた結果、営業費用は前年同期より1,055億円減少して、9,615億円になりました。

営業利益(損失)

増収策とコスト削減策に努めましたが前年同期より781億円の減益となり、378億円の営業損失となりました。

キャッシュ・フロー

- ・ 営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の還付などにより830億円の収入超過となりました。
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フローは、航空機関連の投資や定期預金への暫定的な預入れ等により3,040億円の支出超過となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは2,209億円の支出超過となりました。
- ・ 財務活動によるキャッシュ・フローは、新株式の発行や長期借入の実施により1,823億円の収入超過となりました。

※ 金額、数量は表示単位未満の端数を切り捨てています。

※ 決算に関する資料は当社ホームページでもご覧になれます。

ANA 検索 → IR情報 → 決算・IR情報 → 決算短信

連結貸借対照表

単位:億円

	前期 2009年 3月31日 現在	当第3 四半期 2009年 12月31日 現在		前期 2009年 3月31日 現在	当第3 四半期 2009年 12月31日 現在
資産の部			負債の部		
流動資産	4,466	4,629	流動負債	5,031	4,462
固定資産	13,142	14,322	固定負債	9,321	9,573
繰延資産	1	8	負債合計	14,352	14,036
			純資産の部		
			株主資本	4,031	5,075
			資本金	1,600	2,313
			資本剰余金	1,257	1,967
			利益剰余金	1,238	867
			自己株式	△ 63	△ 72
			評価・換算差額等	△ 812	△ 216
			その他有価証券 評価差額金	13	28
			繰延ヘッジ損益	△ 825	△ 241
			為替換算調整勘定	△ 0	△ 3
			少数株主持分	39	65
			純資産合計	3,257	4,924
資産合計	17,610	18,960	負債純資産合計	17,610	18,960

連結損益計算書

単位:億円

	前第3四半期 2008年4月1日から 2008年12月31日まで	当第3四半期 2009年4月1日から 2009年12月31日まで
営業収入	11,074	9,237
営業費用	10,670	9,615
営業利益(又は損失△)	403	△ 378
営業外収益	93	86
営業外費用	269	284
経常利益(又は損失△)	227	△ 576
特別利益	10	21
特別損失	43	25
税金等調整前四半期純利益 (又は純損失△)	194	△ 580
法人税等	101	△ 226
少数株主利益(又は損失△)	△ 0	△ 1
四半期純利益(又は純損失△)	94	△ 351

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:億円

	前第3四半期 2008年4月1日から 2008年12月31日まで	当第3四半期 2009年4月1日から 2009年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 14	830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 882	△ 3,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	568	1,823
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,468	1,046

事業別セグメント情報

航空運送事業一営業収入8,163億円(前年同期差△1,618億円)

・国内線旅客

新型インフルエンザの影響は夏までにほぼ収束したものの、需要は依然弱含みで推移しています。その中で新運賃「スーパー旅割」「シニア空割」の設定、乗継運賃の拡充、地域と連携した観光振興キャンペーンなどにより需要の喚起に努めました。旅客数は前年同期比90.9%、収入は同87.5%に減少しました。

・国際線旅客

夏以降、レジャー需要が先導する形で需要は回復傾向が続いています。価格競争力の高い「スーパーエコ割」の設定や羽田ー北京チャーター便の設定などを行う一方、10月以降は需要動向に合わせて、さらに減便、機材の小型化等を実施しました。しかしながら単価水準が引き続き前年度実績を大幅に下回ったため、旅客数は前年同期比100.2%、収入は同65.4%となりました。

・貨物

国内貨物は一般混載貨物の需要が低迷し、輸送重量、収入とも前年同期を下回りました。国際貨物は中国路線を中心とした荷動きの回復に加え、10月に那覇空港を拠点に国内3地点とアジア5地点を接続する「沖縄貨物ハブネットワーク」を稼働させたことで輸送重量は前年同期を上回りました。しかしながら、単価の回復の遅れにより、収入は前年同期比75.7%に減少しました。

・その他の収入

新規に連結対象とした海外新聞普及株式会社(OCS)の収入が含まれたことなどにより前年同期比112.1%に増加しました。

営業費用、営業損失

「緊急対策プラン」と「緊急収支改善策」を実行し、低迷する需要に適合した運航体制に整えるとともに、人件費、外部委託費、販売手数料の削減やサービス関連経費、広告宣伝費のほか、あらゆる管理可能費の抑制に努めました。この結果、OCSの新規連結に伴う費用の増加はありましたが、営業費用は前年同期と比べ842億円減少しました。しかしながら収入の大幅な減少を補うことができず、399億円の営業損失となりました。

旅行事業一同1,269億円(前年同期差△211億円)

国内旅行は需要低迷と低価格志向の影響を受け、海外旅行は取扱人数が前年同期を上回ったものの旅行単価が下落したため、収入は前年同期比85.7%に減少しました。その結果、2億円の営業損失となりました。

その他の事業一同1,033億円(前年同期差△97億円)

国際線予約・発券システムの利用件数の増加等による情報通信分野での増収はありましたが、航空旅客減少に伴う商事・物販収入の減少などにより、収入は前年同期比91.4%に減少し、21億円の営業利益となりました。

※ 上記は事業区分(セグメント)間取引を含んでいます。

航空運送事業収入		前第3四半期	当第3四半期	増減
単位:億円		2008年4月1日から 2008年12月31日まで	2009年4月1日から 2009年12月31日まで	
国内線	旅客収入	5,494	4,805	△ 688
	貨物収入	255	244	△ 11
	郵便収入	30	26	△ 3
	手荷物収入	2	2	0
	小計	5,782	5,079	△ 703
国際線	旅客収入	2,393	1,565	△ 827
	貨物収入	592	390	△ 202
	郵便収入	28	25	△ 3
	手荷物収入	4	3	△ 0
小計		3,017	1,984	△ 1,033
航空事業収入合計		8,800	7,063	△ 1,737
その他の収入		981	1,100	118
合計		9,782	8,163	△ 1,618

※ 各収入は事業区分(セグメント)間の売上高を含んでいます。

輸送実績			前第3四半期 2008年4月1日から 2008年12月31日まで	当第3四半期 2009年4月1日から 2009年12月31日まで	前年同期比 (%)
国内線	旅客数	(万人)	3,322	3,019	90.9
	座席キロ	(億席キロ) ^{※1}	452	435	96.3
	旅客キロ	(億人キロ) ^{※2}	291	267	91.8
	利用率	(%) ^{※3}	64.4	61.4	△ 3.0
	有効貨物トンキロ ^{※5}	(百万トンキロ)	—	1,447	—
	貨物輸送重量	(千トン)	366	352	96.3
	貨物トンキロ ^{※6}	(百万トンキロ)	356	348	97.8
	郵便輸送重量	(千トン)	29	25	86.1
	郵便トンキロ	(百万トンキロ)	28	25	90.1
	貨物重量利用率 ^{※7}	(%)	—	25.9	—
国際線	旅客数	(万人)	340	341	100.2
	座席キロ	(億席キロ) ^{※1}	212	201	94.7
	旅客キロ	(億人キロ) ^{※2}	149	150	100.2
	利用率	(%) ^{※3}	70.5	74.6	4.1
	有効貨物トンキロ ^{※5}	(百万トンキロ)	—	2,009	—
	貨物輸送重量	(千トン)	285	303	106.4
	貨物トンキロ ^{※6}	(百万トンキロ)	1,323	1,267	95.8
	郵便輸送重量	(千トン)	13	15	113.1
	郵便トンキロ	(百万トンキロ)	73	81	111.2
	貨物重量利用率 ^{※7}	(%)	—	67.1	—

※1:座席キロ=座席数×運航距離(キロメートル) ※2:旅客キロ=旅客数×運航距離(キロメートル) ※3:利用率=旅客キロ÷座席キロ ※4:国内線旅客数には、IBEXエアラインズ、北海道国際航空、スカイネットアジア航空、スターフライヤー、オリエントルエアブリッジとのコードシェア便の実績を含む。 ※5:有効貨物トンキロ=有効(搭載可能)貨物重量(トン)×運航距離(キロメートル)。なお、旅客便については、床下貨物室(ペリー)の有効貨物重量に各区分距離を乗じた数値。床下貨物室の有効貨物重量には貨物、郵便のほか、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含む。 ※6:貨物トンキロ=貨物輸送重量(有償)×運航距離(キロメートル) ※7:貨物重量利用率=(貨物トンキロ÷郵便トンキロ)÷有効貨物トンキロ ※8:国内線貨物および国内線郵便の実績には、北海道国際航空、スカネットアジア航空とのコードシェア便の実績を含む。 ※9:国際線貨物および国際線郵便実績には、コードシェア便実績および地上輸送実績を含む。 ※10:国際線貨物および国際線郵便実績には、ABX Air社委託運航便(2009年3月終了)の実績を含む。 ※11:国内線深夜貨物定期便の実績を含む。 ※12:国内線、国際線ともに不定期チャーター便の実績を除く。